

学校給食費無償化—文科省が調査

全国82市町村で小中学校給食費無償化

文部科学省は7月末、全国の公立小中学校の学校給食費の無償化状況を調査し、公表しました。2017年度は82市町村。第2子以降のみ給食費を補助するなど部分的に支援しているのは424市区町村です。

しては食育の推進、保護者の経済的負担の軽減、子育て支援、少子化対策、定住・転入の促進と述べています。

学校給食費の無償化の運動が全国で広がっています。7月27日、文部科学省が初めて全国1740自治体の公立小中学校の実施状況について調査した結果を公表しました。(このデータには大分県豊後高田市が小中学校で18年度から完全無償化したことは含まれていません)

実施状況は下記の表の通りです。小中学校いずれも無償化していた76市町村を人口別によると1万人未満が56町村、3万人未満でみると71町村です。無償化を開始した目的と

選択肢		自治体数	割合
1	小学校・中学校とも無償化を実施	76	4.4%
2	小学校のみ無償化を実施	4	0.2%
3	中学校のみ無償化を実施	2	0.1%
小計		82	4.7%
4	第2子以降など一部無償化・一部補助	424	24.4%
5	無償化を実施していない	1234	70.9%
合計		1740	100%

無償化の効果については、児童生徒について、栄養バランスの良い食事の摂取や給食費が未納滞納の心理的負担の解消。保護者は経済的負担の軽減、安心して子育てができる環境の享受、給食費納入にかかる手間の解消など。学校は給食費の徴収や未納・滞納者への対応負担の解消。自治体にとっては、子育て支援、少子化対策、移住の促進と述べています。

同時に実施した後の課題として、予算の確保、議会・住民の理解などを挙げています。17年度までは、大分県だけ実施の自治体が1つもない県でした。

73周年 終戦記念日に宣伝

市民と野党の共闘で安倍改憲の阻止を

今年の8月15日は、終戦73周年になります。共産党日田市議団は、駅前をはじめ市内数か所で街頭宣伝を

行いました。ある量販店の近くで宣伝していると、買い物をした高齢の通行者から「ごころうさま」とか、また自転車で買い物に来ていた男性から「頑張り」など数人から声をかけていただきました。

安倍政権は憲法違反の安保法制Ⅱ戦争法を強行し、大軍拡を進め、沖縄では新基地建設を進めています。特に憲法9条をかえ無制限の集団的自衛権の行使、海

外で武力行使ができる国にしようとしています。安倍改憲を阻止し、安保法制を廃止して、立憲主義を取り戻すために市民と野党の共闘をさらに発展させるべく力を尽くします。

今年、朝鮮半島では大きな情勢の転換が実現しましたが、日本の平和運動も世界の民衆の運動と連携し、平和のプロセスをさらに前進させることが求められています。

